

**大規模イベント関連商品開発
支援事業補助金**

交付事務マニュアル

令和6年4月

福井県 産業労働部 産業技術課

目 次

	(ページ)
1 交付事務マニュアルの目的	1
2 補助事業の内容	1
3 補助事業実施にあたっての注意事項	3
4 交付事務の流れ	7
5 事業計画書	8
6 審査および審査結果	8
7 交付申請書	8
8 交付決定	9
9 状況報告	10
10 完了実績報告書	10
11 額の確定等	11
12 検査	11
13 補助金の交付	13
14 変更交付の手続き	13
15 概算払の手続き	14

参考

検査調書

1 交付事務マニュアルの目的

本マニュアルは、大規模イベント関連商品開発支援事業補助金の交付事務にあたり、補助事業の適正な実施と補助金の適正な執行を確保するため、必要と考えられる事項を取りまとめたものである。

本マニュアルを通して、補助事業の内容、補助事業を実施するうえでの注意事項、交付事務のフローなどについての理解を深め、大規模イベント関連商品開発支援事業補助金が効果的かつ適正に活用されることを目的とする。

2 補助事業の内容

(1) 補助事業

2025年春開催予定のふくい桜マラソン2025や、同年開催予定の大阪・関西万博等の大規模イベントを商機として捉え、本県の製造業者等または企業によるグループが行う新商品開発等を支援し、本県産業の活性化を図ることを目的とする。

(2) 補助対象経費の取扱い

① 共通の取扱い

- ・ 個別の商談、個別の営業に係る経費、価格を掲載した広告、販売サイトの作成経費、生産を行うための経費など、直接的に営利活動や利益に繋がる経費は補助対象外である。
- ・ 交付決定日以前に着手済の事業に関する支出（見積発注、検収、納品、代金の支払等）は補助対象外である。
- ・ 補助対象経費となる基準を満たしていても、証拠書類がない等の理由により補助対象経費として認められない場合があるので十分注意すること。

② 主な経費の取扱い

ア 原材料費

- ・ 用途が明確になるものに限り補助対象となる。また、既に補助事業者において所有していた在庫品を使用する場合および購入したものが使い切れずに在庫品となった分は、補助対象外となる。
- ・ 補助対象となる原材料は、入庫伝票、出庫伝票および受払簿等を作成し、受払いの都度、受払年月日および数量を正確に記録し整理・保管すること。
- ・ 研究開発または試作の途上において発生した仕損じ品および研究に使用したテストピース等の補助対象となるものは、補助事業の確定検査が終了するまで保管すること。なお、保管が不可能な場合は、写真等、当該物件の内容が確認できる証拠品を保管すること。

イ 試作品製作用機械装置費

- ・ 購入にあたっては、カタログ、仕様書、価格表、機種選定理由書、見積書、発注書または注文書の写し、契約書、検収調書などを証拠書類として整理・保管すること。

- ・ 改良または修繕の場合も上記に準じて証拠書類を整理・保管すること。
- ・ 借用にあたっては、カタログ、仕様書、価格表、機種選定理由書、契約書および借用状況がわかる写真等を証拠書類として整理・保管すること
- ・ 借用の場合で借用期間が補助対象期間を越える場合は、按分比例等の方法により当該補助対象期間分のみが対象となる。
- ・ 数量を「一式」として購入等する場合は、その内訳表を作成すること。
- ・ 取得または効用が増加した機械装置等は、備品台帳を設け、その保管状況を明らかにし、補助事業が完了した後も善良な管理のもと償却期間内保管すること。

なお、補助対象となっているものであることを明確にするため、表示をすること。不滅インク等の長期に渡って消えないものを使用し見やすい箇所に表示すること。

【年度—〇〇補—整理番号】（例 R6—大規模イベント開発補—001）

ウ 外注加工費

- ・ 見積書、発注書、注文書、注文請書、納品書等および発注図面等を証拠書類として整理・保管すること。
- ・ 月をまたがるものについては、月毎の発生高をとりまとめること。
- ・ 数量を「一式」とする場合は、その内訳表を作成すること。

エ 専門家謝金

- ・ 指導を受ける場合は、指導を受け入れる前に見積書を徴収し、指導契約を締結すること。契約書には、指導期間、延指導時間数、契約金額、1時間当たりの単価、指導内容および指導者の氏名・略歴・年齢等を明記すること。
- ・ 証拠書類として、指導を実施した作業報告書、またはこれに類するものに指導者が署名押印したもの、さらに指導現場における写真等具体的に指導を受けたことが確認できるものを整理・保管すること。
- ・ 指導者の謝金は、必ず源泉徴収を行い、所轄税務署への納付は補助事業者において行うとともに証拠書類を整理・保管すること。
- ・ 指導者の旅費については、当該事業主体の旅費規程もしくは実際の出張等に要した実費のどちらか低額の方を補助対象とする。
- ・ 補助対象経費として、高速道料金は補助対象となるが、ガソリン代は補助対象外であるので十分注意すること。
- ・ 証拠書類として、出張終了報告書等（出張目的、日時、出張先、行程が確認できるもの）を整備し、宿泊料および航空機、JR等の交通費の領収書を整理・保管し、航空機を利用した場合、半券も整理・保管すること。
- ・ これらの証拠書類がない場合、補助対象外となるため十分注意すること。ただし、安価であって通常、領収書を発行しない交通機関（地下鉄、近距離バス等）については、インターネットや印刷物による価格表によること。

オ 産業財産権取得費

- ・ 商標、意匠、特許等の産業財産権の出願を行う場合は、権利の出願が確認できる証拠書類を整理・保管すること。

カ その他

- ・ その他経費が発生する場合には、事務局に問い合わせること。

(3) 機械装置の中古品購入の扱い

中古品の購入は、補助対象外とする。

3 補助事業実施にあたっての注意事項

補助事業者は「福井県補助金等交付規則」、「産業労働部産業技術課所管補助金等交付要綱」および「大規模イベント関連商品開発支援事業補助金交付要領」（以下「交付要領」という。）に基づき、また、下記の事項について注意し補助事業を実施すること。これらに沿って事業の実施、処理、手続き等がなされていない場合は、補助金の支払いができないばかりか、交付決定の取消、交付済である補助金の返還命令もあるので十分注意すること。

(1) 補助事業の実施期間について

- ・ 補助事業の実施期間は、補助事業者からの補助金交付申請書の提出を受け、県で内容の審査をし、適切な内容・申請額に対して補助金の交付決定を行った日（交付決定日＝補助対象期間の開始日）から当該年度末までとなる。したがって、見積書、納品書、請求書、領収書、契約書等の記載日付はその期間内の日付となる。

(2) 補助事業の実施および経費の支出について

- ・ 補助事業そのものの妥当性および価格の妥当性を考慮して事業を実施すること。
- ・ 生産を行うための直接的な経費（生産設備、システムの導入、原材料費 等）および直接的に営利活動に繋がる経費（個別の商談・営業に係る経費、価格を掲載した広告、販売サイトの作成費 等）は補助対象外となるので十分注意すること。
- ・ 事業責任者および経理担当者等相互の連絡を密にしたうえ、補助対象経費の取扱いについて十分注意すること。
- ・ 事業内容の決定や変更、経費の支出については、稟議等により、意思決定の経過を明確にすること。また、協議会等を開催して重要な事項を決定する場合は、議事録を作成することとし、展示会等のイベント、実験等を行う際には、写真を撮り記録を残すこと。
- ・ 10万円以上の金額を支出（契約）する場合は、原則、複数の業者から見積書（競争見積）を取り、企業的意思決定を経て、相手方を決定すること。
特定の相手方でなければならない理由がある場合は、1社のみで見積書（特命随意契約）で可とするが、必ずその理由を書面により整備すること。
また、理由によって、もしくは、理由なしに1社のみしか見積書を取っていない

ない場合は全額補助対象とならない場合がある。例えば、“日頃からの付き合い”といったことは理由にならない。

(3) 補助事業の経理および証拠書類等の整理・保管について

- ・ 補助金は、指定された用途以外には、使用しないこと。
- ・ 銀行口座等により補助事業の収支を管理し、その証拠書類として、見積書、注文書（控または写）、契約書または注文請書、納品書、検収書、請求書、支払時の手形および小切手の控、ならびに銀行振込依頼書（控）、取引先からの領収書、支払を証明する書類等を整理し、これらの取り扱いおよび保管に関して十分注意のうえ適正な経理処理を行うこと。
- ・ 補助事業に要した経費は、伝票等により、費目別に整理することとし、会社本体の経理と区分し、別に整理すること。やむを得ず補助事業と一括で経理する場合は、その内容を区分できるようにすること。
- ・ 証拠書類は補助事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保管すること。ただし、当該補助事業により取得し、または効用の増加した財産の財産処分制限期間が5年よりも長い場合、その財産処分制限期間保存しなければならない。

(4) 物件の取得時の注意

- ・ 補助事業に係る物件は検収日をもって取得日とするので、納品後速やかに物件の検収を行ない、検収年月日を明確にすること。明確化の方法としては、検収伝票を発行する方法や納品書に何月何日に誰が検収したかを明示する方法がある。
- ・ 返品を行った場合や手直しを行った場合には、伝票等の書面によりその旨を明確にすること。
- ・ 購入物件については、できる限り納品の際などに写真（日付入り）を撮るよう（パンフレットなど補助金の検査の際に現物を確認できるものは不要）心がけること。

(5) 補助対象経費の支払い時の注意

- ・ 代金の支払いは、補助事業期間内に完了すること。
- ・ 事後の照会において、支払状況を明確にするため、補助事業に係る物件以外の支払いとの混合払い、他の取引との相殺払い、現金による直接支払い、手形の裏書譲渡による支払いは行わないこと。
- ・ 小切手による場合は、補助対象経費のみの単独小切手にすること。
- ・ 銀行振込の場合、振込手数料は補助対象外となること。
ただし、振込手数料を振込先の事業者が負担することが請求書に明記されている場合には、振込額と振込手数料の合計額が支払額となるため、振込手数料は補助対象となる。
- ・ 約束手形による場合は、補助事業期間内に決済すること。
- ・ クレジットカードは補助事業期間内に口座からの引き落としを完了すること。

(6) 預かり書の整理・保管

- ・ 金型、木型、機械・器具等を補助事業遂行上、やむを得ず、外部に貸出たり、預けておく場合は、先方から預かり書を徴収し、保管すること。

(7) 補助対象物件の他用途使用の禁止および保管

- ・ 補助対象となっている物件は、補助事業に使用するため取得するものであり、他の用途には使用することができない。
- ・ 補助対象物件のうち、事業途上における仕損じ品やテストピースについては当該年度の確定検査まで保管すること。
- ・ 補助対象物件のうち機械装置は、台帳を設け、その保管状況を明らかにすること。また、補助事業が完了した後も善良な管理のもと償却期間内保管すること。
- ・ 機械装置を償却期間内に処分しようとするときは、必ず事前に県の担当者に連絡のうえ、所定の手続を行うようにすること。

なお、処分することにより、補助事業者に入収入があったときは、交付した補助金の全部または一部に相当する金額の返納を求めることがある。

(8) その他

- ・ 委託契約等で契約期間が当該年度の超える場合の補助対象経費の取扱いは、月数等による按分で決定し、補助金の確定は支払行為が完了している額とする。
当該契約等による次年度については、次年度においても補助金交付がある場合は、引き続き交付決定日（補助対象期間の開始日）より補助対象経費とすることができる。
- ・ 補助事業の実施の際に発生する諸問題、特に補助金交付申請書に記載した事項を変更しなければならないような事由が発生した場合は、必ず事前に協議すること。変更内容によっては、補助事業計画の変更手続を要する場合がある。
- ・ 交付要領等による補助金の使途の制限および証拠書類の整理・保管、財産処分の制限等の様々な制約があるので、不明な事項がある場合は、必ず事前に県の担当者に相談すること。
- ・ 補助事業は、補助事業者に対して行う一方的な契約であることから、適正かつ有効な事業の実施を要求する場合があります、また、各種の報告義務がある。

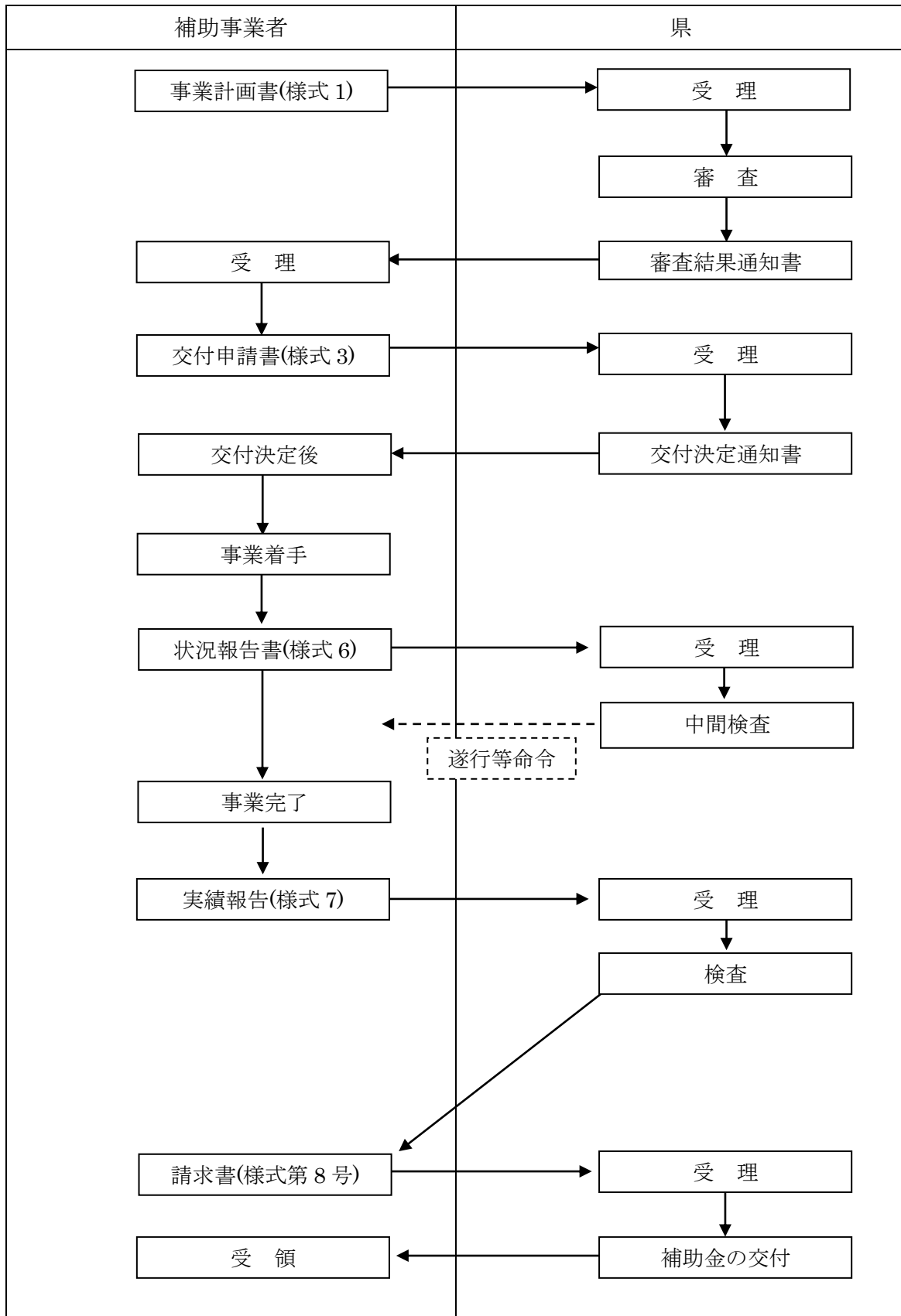
《参 考》

【不適正な経理処理の態様】

預け金	業者に架空取引を指示するなどして、契約した物品が納入されていないのに納入したとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより支払い、当該支払金を業者に預け金として保有させて、後日、これを利用して契約した物品とは異なる物品を納入させていたもの
一括払	支出負担行為等の正規の経理処理を行わないまま、随時、業者に物品を納入させた上で、後日、納入された物品とは異なる請求書等を提出させ、これらの物品が納入されたとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより、一括して支払うなどしていたもの
差替え	業者に虚偽の請求書等を提出させて、契約した物品が納入されていないのに納入されたとする虚偽の内容の関係書類を作成することなどにより支払い、実際には契約した物品とは異なる物品に差し替えて納入させていたもの
翌年度納入	物品が翌年度以降に納入されていたのに、支出命令書等の書類に実際の納品日より前の日付を検収日として記載することなどにより、物品が現年度に納入されたこととして支払っていたもの
前年度納入	物品が前年度以前に納入されていたのに、支出命令書等の書類に実際の納品日より後の日付を検収日として記載することなどにより、物品が現年度に納入されたこととして支払っていたもの

4 交付事務の流れ

事務のフローチャート



5 事業計画書

計画書の作成については、以下の資料を順番に編さんし、1部提出すること。

- ア 事業計画書（様式第1号）
- イ 実施計画書（様式第1号の別紙1）
- ウ 収支予算書（様式第1号の別紙2）
- エ 会社概要（パンフレット等）
- オ 直近3期分の財務諸表等（損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書）
- カ 積算金額の根拠書類（見積書、価格表等）
- キ 福井県の県税状況の確認に関する同意書（様式第2号）
- ク 地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書
- ケ ふくい女性活躍推進企業の登録通知書の写し

6 審査および審査結果

(1) 大規模イベント関連商品開発支援事業補助金審査要領にもとづき設置する審査委員会にて事業計画書の内容を審査し、審査結果を提出者に通知する。

(2) 下記に該当する企業は、審査時に加点する。

- ① 申請者が過去3年以内に「福井県カーボンニュートラル推進企業表彰」を受賞している。

※福井県カーボンニュートラル推進企業表彰ホームページ

(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/hyousyoushiki.html>)

- ② 申請者がパートナーシップ構築宣言を行っている。

※「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

(<https://www.biz-partnership.jp/index.html>) において宣言を公表している事業者。

- ③ 申請者が社員ファースト企業宣言にかかる登録申請を県へ行っており、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」（「社員ファースト企業」宣言制度実施要綱 様式第2号（第4条関係））の今後の取組項目欄において「（6）賃金引上げ」を選択している。

※社員ファースト企業宣言ホームページ

(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/syainfirstsengen.html>)

7 交付申請書

(1) 申請書の作成について

- ア 申請書は1部提出すること。
- イ 申請書かがみ、実施計画書、収支予算書等は内容を必ず一致させること。
- ウ 申請を行おうとする補助金以外に、単独事業を一体的に実施している（予定も含む）場合は、補助金と別事業の区分が分かるようにすること。また、事

業計画等については、事業ごとに対象事業が分かるよう記載もしくは色分け等を行うこと。

※申請事業に係る自主財源分について、国または地方公共団体、商工会議所等の支援団体が実施する他の補助事業による補助を受ける場合、本補助金を申請することはできない

(2) 申請書の構成について

以下の資料を順番に編さんすること。

- ア 交付申請書（様式第3号）
 - イ 実施計画書（様式第1号の別紙1）
 - ウ 収支予算書（様式第1号の別紙2）
 - エ 参考資料
- 必要に応じて補足する説明資料を添付のこと

8 交付決定

(1) 県は、補助金等の交付の申請があったとき、当該申請に係る書類により当該申請の内容を審査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、補助金等の交付の決定（契約の承諾を含む。以下同じ。）をする。

(2) 県は、補助金等の交付の申請を審査した結果、その内容が単に技術的な不備等であるときは、その内容に修正を加え、または、条件を付して決定する。

(3) 県が交付の決定を行うに際しての調査の方法は、書面審査と現地調査の2つの方法があるが調査にあたっては、次の事項に留意して行う。

- ① 補助金の交付が法令および予算で定めているところに違反しないか。
 - ・申請に係る補助事業等がその採択基準に照らし、補助金等の交付対象として適格かどうか。
- ② 目的および内容が適正であるか。
 - ・補助制度の目的に合致しているか。
 - ・補助事業の計画が適正であるか。
 - ・補助事業が最小の経費で最大の効果をあげるような手段がとられているか。
 - ・補助対象期間は適正であるか。
- ③ 金額の算定に誤りがないか。
 - ・補助対象経費は適正であるか。
 - ・補助率は適正であるか。
 - ・補助額の積算に誤りはないか。
- ④ 補助事業の遂行能力があるか。
 - ・補助事業における自己負担分の確保がなされているか。
- ⑤ 申請書の受理後交付すべきかどうかの判断に要する期間が補助事業の適期を失うことがないか。

(4) 事情変更による決定の取消等

補助金等の交付の決定を受けた場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、計画変更承認申請書の提出が必要である(様式第4号)。

県は、計画変更の申請があったとき、当該申請に係る書類により当該申請の内容を審査し、補助金等の交付の決定の全部もしくは一部を取り消し、またはその決定の内容もしくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、変更できない。

9 状況報告

(1) 補助事業者は、補助要領に定めるところにより、補助事業の遂行の状況について、状況報告書を県に報告する必要がある(様式第6号)。

(2) 補助事業の遂行等の命令

補助事業者が提出する状況報告書あるいは県の調査、検討等によってその者の補助事業が補助金等の交付の決定の内容またはこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、県は当該補助事業を遂行すべきことを命ずるものとする。

また、補助事業者が上記の命令に違反したとき、県は、その者に対し当該補助事業の遂行の一時停止を命ずるものである。

10 完了実績報告書

(1) 完了実績報告書の作成

完了実績報告書は、補助事業が交付決定内容に適合的に遂行されているか確認するものである。完了実績報告書の内容を次のポイントでチェックし、作成すること。

ア 申請時の目的・内容と相違がないか。

交付申請書の目的・内容どおりに補助事業が完了していること。

イ 事業の内容等に変更がある場合、必要な手続きが行われており、変更承認の内容のとおり事業が完了しているか。

(あらかじめ承認を得ていない変更は認められないため、当該変更部分は交付対象外となる。)

ウ 請求書(領収書)の内容は適正か。

エ 完了実績報告書かがみ、事業結果報告書および収支決算書等の内容が一致していること。

オ 当該補助事業以外に、関連する単独事業等を一体的に実施した場合は、当該補助事業と別事業の区分が分かるようにすること。

また、事業結果報告書等については、事業ごとに対象事業が分かるように記載もしくは色分け等を行うこと。

(2) 提出書類

完了実績報告書は次の順に編さんすること。

① 完了実績報告書(様式第7号)

- ② 事業結果報告書（様式第7号の別紙1）
- ③ 収支決算書（様式第7号の別紙2）
- ④ 支出明細報告書（様式第7号の別紙3）
- ⑤ 取得財産等管理台帳（様式第7号の別紙4）
※補助事業により機械装置等を入手した場合に作成すること。
- ⑥ 補助事業に係る経理関係の証拠書類の写し
- ⑦ その他、補助事業実施の参考となる資料（必要に応じて添付）

（3）提出時期

補助事業が完了した日から1か月を経過した日または翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに県に提出すること。

11 額の確定等

（1）額の確定

県は、補助事業に係る実績報告を受けた場合においては、完了実績報告書等の書類の審査および必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金等の交付の決定の内容およびこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定する。

（2）是正のための措置

① 県は、補助事業の実績報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金等の交付の決定の内容および、これに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを、当該補助事業者に対し命ずるものとする。

是正措置は、事業量の不足を補わしめるような場合（いわゆる手直し工事等の実施）が主なものであり、是正措置による工事等の実施が不経済であるような場合等においては、その部分については、交付規則第16条に基づく補助金等の交付の決定の取消しが行われることになる。

② 是正措置の命令に従って行う補助事業が遂行されたときは、交付規則第12条の規定の準用により改めて実績報告が必要である。その結果によって第13条の規定による補助金等の額の確定を行う。

12 検査

県は、補助事業の適正な執行を確保するため、以下の方法による検査を行う。

（1）検査の種類

中間検査、確定検査およびその他の検査があり、その時期等により使い分ける。

これらの検査を実施する場合には、県から補助事業者に対して、予め、検査日時、検査場所、検査職員等を通知する。

検査の種類	ア 中間検査（状況報告書提出後）
	イ 確定検査（完了実績報告書提出後）
	ウ その他の検査（必要に応じ）

ア 中間検査

補助事業の状況報告書が提出された場合に、県が行う検査である。

中間検査は、状況報告書の内容を、別添の検査調書に基づき実施する。

イ 確定検査

補助事業が完了し完了実績報告書が提出された場合に、県が行う検査である（完了実績報告書の提出期限は、事業完了後1か月を経過した日または翌年度4月10日のいずれか早い日である。）。

確定検査は、完了実績報告書の内容（補助対象事業の遂行状況、経理処理状況等）について、別添の検査調書に基づき実施する。この検査の結果に基づき、補助金の額を確定することになる。

なお、完了実績報告書の提出が翌年度4月となる場合、補助事業実施年度の支出とするには年度末（3月31日）までの履行確認（検査）を要するので、完了実績報告書の提出を待つことなく補助事業の完了を確認するための検査を行う。

ウ その他の検査

交付決定のとき、その他、県が必要と認めた場合に行う検査である。

その他の検査は、別添の検査調書に基づき実施する。

(2) 検査方法

中間検査および確定検査は、原則として、補助事業者の担当者に予め指定した日時に、県が指定した検査会場において、「検査時に補助事業者が準備（提出）する書類等」に基づいて確認を行う。

なお、必要に応じて、書面による確認や県の職員が補助事業者の事務所等に赴き、「検査時に補助事業者が準備（提出）する書類等」に基づいて確認を行うことがある。

検査に当たり、検査調書の「確認」欄の「（所見・指導等）」欄の記載については、検査で確認した内容に合わせ、例えば「該当なし」、「すべての会計書類を確認」、「〇〇月分の会計書類を確認」、「担当者△△に聞き取り確認」のように、具体的に検査内容すべてを記録する。

また、「指導改善」または「返還」に該当する場合、「〇〇規程第◎条の規定により、2以上から見積書徴取していない」、「〇〇要領第◎条の規定により、納品書の保管がなされていない」のように、具体的に根拠規定および内容すべてを記録するとともに、関係書類（写）[同様の指導内容が多い場合1つ]を入手する。

(3) 検査時に補助事業者が準備（提出）する書類等

検査の実施に当たっては、当日、検査が円滑に進むように以下の事項について準備すること。

① 補助事業に係る証拠書類等

補助事業以外の事業に係る経理関係書類等とは明確に区分し、まとめて整理、保存すること。補助事業に係る経理関係の証拠書類については、事業終了後、完了実績報告書の提出時にその写しを添付すること。

ア 支払伝票等

見積書、注文書（控または写）、契約書または注文請書、納品書、検収書、請求書、振込依頼書（控）、領収書、当座残高照合表、支払を証明する書類等が支払ごとに整理されているか確認を行う。

イ 預金通帳（補助事業用）、帳簿、元帳、資産台帳

支払伝票と預金通帳、帳簿、元帳との整合性がとれているか確認を行う。また、機械装置等が取得財産等管理台帳（様式第7号の別紙4）に整備されているか確認を行う。

ウ 議事録、データ、受払簿等

事業の実施状況を報告書等により確認を行う。

② 開発成果等

事業の実施における証拠品として、写真、試作品、成果品等の物的証拠の確認を行う。

③ その他

- ・ 確定検査において、完了実績報告書と事業内容に相違があると認められる場合には、補助対象外となる場合があるので、留意すること。
- ・ 検査において、補助事業の証拠書類に不備が認められる場合には、補助対象外経費として取り扱う場合があるので、留意すること。

13 補助金の交付

額の確定通知を受けた補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、交付要領の定めるところにより、交付請求書（様式第8号）を県に提出すること。

- ① 補助金の交付は、原則として補助事業者の請求に基づいて、県が支払を行うものであること。
- ② 補助金交付請求書は要領で定めた様式によること。
- ③ 補助金で特に必要があるときは、概算払の方法によることができるものであること。

14 変更交付の手続き

補助金等の交付決定を受けた後、補助事業の内容または経費の配分の変更、事業を中止・廃止する場合は、計画変更承認申請書（様式第4号）または補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）1通を知事に提出し、その承認を受けること。ただし、次に掲げる軽微な変更は、この限りでない。

〔軽微な変更〕

- ・ 事業費の総額の20%以内の増減
- ・ 経費区分の配分の20%を超えない変更

- ・事業実施期間の変更

15 概算払の手続き

補助金等の交付の決定を受けた補助事業者で、特に必要があると認める場合には、概算払により補助金を交付するものとする。概算払により補助金の交付を受けようとするときは、交付要領の定めるところにより、交付請求書（様式第8号）を県に提出すること。

【問い合わせ先】

福井県産業労働部産業技術課

福井市大手3丁目17番1号

T E L 0776-21-1111 (代表)

0776-20-0370 (直通)

F A X 0776-20-0646

E-mail sangyo-gijutsu@pref.fukui.lg.jp